PART4 国際的な観光客・労働力の移動

Chapter1　観光

目標
日本への海外からの観光客が増えた背景を理解しよう。
近年の新たな観光形態にはどのようなものがあるか理解しよう。

1　世界の観光動向

・国際的な観光行動は，従来は欧米諸国の国民が中心であった。
・近年は新興国の**生活水準の向上**や**余暇時間の増加**を背景に，人々の**国際的な観光行動**は全世界で活発化している。
・観光客数が最大の国は〔　　　　　　　　〕(2019 年)。地中海沿岸のリゾート地でのバカンスが人気。
・観光収入が最大の国は〔　　　　　　　　　　　　　〕(2019 年)。広大な国土を有し，国内に観光地が多数分散する。本土だけでなく，**ハワイ**への観光客も多い。

2　日本の観光動向

・日本では，1964 年に**海外旅行**の自由化を受け，〔　　　　〕へ向かう人が増えた。
・一方で，1970 年代ごろより，海外から日本を訪れる観光客数も増加。
・その後，**観光庁**の設立・〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕の推進・観光ビザ（査証）の緩和といった施策や，**格安航空会社（LCC）**の台頭などもあり，近年では海外から日本を訪れる観光客数は，日本から海外へと出かける観光客数を**上回っていた**。
・近年，中国や東南アジアからの観光客が増加。〔　　　　　　　　　　　　〕やマレーシアから来訪する**ムスリム**の観光客向けに，空港に**礼拝所**を設けたり，〔　　　　　　　　〕フードを提供するレストランを紹介したりするなど，対応がなされている。
・日本での〔　　　　　　　　〕の体験や，アニメ等の**サブカルチャー**が観光客に人気。

3 世界遺産を巡る旅

・〔　　　　　　　　〕は，ユネスコによってその価値を保護・保存するために登録される。**自然遺産**，**文化遺産**，**複合遺産**がある。

・日本国内にも，５つの自然遺産をはじめ，多くの世界遺産がある（2021 年現在)。

・世界遺産の中には**負の世界遺産**，**危機遺産**とされるものもある。

・**アウシュビッツ・ビルケナウ強制収容所**は負の世界遺産。かつて**ユダヤ人**の大量虐殺が行われた地である。

・**トンブクトゥ**は危機遺産。サヘル地帯に位置する都市遺跡で，**砂漠化**によって荒廃が進んでいる。

4 新たな観光形態

・〔　　　　　　　　　　　　　　〕とは，豊かな自然に親しむことを目的として**農山村に滞在**する観光の形態。

・〔　　　　　　　　　　　　〕とは，環境保全への理解を深め，**自然環境や地域文化を学ぶ**ことを目的とした観光の形態。

北海道知床

ラオス

まとめ　インバウンド・ツーリズムの推進や，格安航空会社（LCC）の台頭など。
グリーンツーリズムやエコツーリズムなど。

Chapter2　労働の国際化

目標
発展途上国から先進国へと労働力が移動する理由について考えよう。
多くの外国人労働者を受け入れることで国内に生じる課題は何だろう。

1　労働の国際化

・経済の〔　　　　　　　　　　　〕化が進む中で，工場の移転や労働者の移動が活発化している。
・先進国から発展途上国へは，安価な労働力を求めて企業の**生産拠点**が移動。海外現地法人の駐在員やその家族の転居が発生。
・発展途上国から先進国へは，高い賃金水準と豊富な雇用機会を求めて**労働者**が移動。
・第二次世界大戦後の復興期には**アジア・アフリカ**から〔　　　　　　　　　　　〕へ労働力が移動。イギリス，フランスへは**旧植民地**から，ドイツへは〔　　　　　　〕から労働者が流入。
・アメリカ合衆国へラテンアメリカ地域から労働者が移動した結果,
〔　　　　　　　　　　　　〕が国内に増加した。
・〔　　　　　　　　　　　　〕で潤う西アジアの**産油国**へは，周辺の非産油国から労働者が流入した。

ドバイで働く労働者

2 日本における外国人労働者

・日本では，専門的な知識や技能を持たない外国人の〔　　　　　〕労働は禁止されていた。

・一方で，実態は**技能実習生**や**留学生**などによるアルバイトに依存する業種もある。

・そのため，2019 年に〔　　　　　　　　　〕法が改正され，**介護**や**農業**などの分野での労働が合法化された。

日本で働く技能実習生

3 労働の国際化の課題

・外国人労働者の雇用により，〔　　　　　〕労働者の就業機会が狭められる。

・外国人増加による文化的な摩擦を懸念する声も。

・外国人労働者に十分な〔　　　　　　　　　〕が与えられない。劣悪な環境下での仕事が強いられることも。

・家族が帯同できない場合など**孤独・孤立化**し，ケアが必要。

まとめ
高い賃金水準や豊富な雇用機会を求めて労働者が移動する。
国内労働者の就業機会が狭まる。外国人労働者への手厚い社会保障が必要。

第 2 講　PART4　確認問題

1 2019 年時点で，観光客数が最大の国はどれか。

① 中国　② フランス
③ イタリア　④ イギリス

2 2019 年時点で，観光収入が最大の国はどれか。

① タイ　② イギリス
③ アメリカ合衆国　④ スペイン

3 ハラールフードを提供する対象となる観光客はどれか。

① ムスリム　② キリスト教徒
③ ユダヤ教徒　④ 仏教徒

4 以下のうち，近年日本を訪れる国外からの観光客が増加した背景として**あてはまらない**ものはどれか。

① 観光庁の設立
② 観光ビザ（査証）発給の制限
③ 格安航空会社（LCC）の台頭
④ 日本の伝統文化やサブカルチャーの人気

5 2021 年末時点で，日本国内で登録されている世界自然遺産はいくつあるか。

① 3つ　② 4つ
③ 5つ　④ 6つ

6 人類の犯した悲惨な出来事を伝え，再発を防止するために登録される世界遺産を何というか。

① 負の世界遺産　② 危機遺産
③ 自然遺産　④ 複合遺産

7 豊かな自然に親しむことを目的として農山村に滞在する観光の形態は何か。

① エコツーリズム　② ジオパーク
③ グリーンツーリズム　④ バカンス

8 経済活動がグローバル化することで主に発展途上国から先進国に移動するものは以下のうち何か。

① 生産拠点　② 労働力
③ 難民　④ 製造技術

9 以下のうち，オイルマネーを背景に周辺の非産油国から労働者が大量に流入している地域はどれか。

① サハラ以南アフリカ　② 西アジア
③ 南アジア　④ 東ヨーロッパ

10 外国人労働者について述べた以下の文のうち，**正しくない**ものはどれか。

① 外国人労働者の雇用により，国内労働者の就業機会の減少や，文化的摩擦への懸念が生じることがある。
② 外国人労働者に対する法整備が不十分で，劣悪な環境下での仕事を強いられる事例が見られる。
③ 日本の一部の業種では，外国からの技能実習生や留学生などのアルバイトに依存する状況が見られる。
④ 日本では 2019 年の法改正により，専門的な知識や技能を持たない外国人の単純労働がすべての業種で合法化された。

第 2 講　PART4　確認問題　解答

1 解答：②

2019 年時点，**フランス**の観光者数は 9,000 万人弱で，世界第 1 位である（国連世界観光機関による）。

①：中国は 4 位。
③：イタリアは 5 位。
④：イギリスは 10 位。

2 解答：③

2019 年時点，**アメリカ合衆国**の観光収入が世界第 1 位である（国連世界観光機関による）。

①：タイは 4 位。
②：イギリスは 5 位。
④：スペインは 2 位。

3 解答：①

ハラールフードは**イスラーム**の教えに沿って食べることが許される食品・食材である。

②：ハラールフードはキリスト教の教えに対応したものではない。
③：ハラールフードはユダヤ教の教えに対応したものではない。
④：ハラールフードは仏教の教えに対応したものではない。

4 解答：②

観光ビザ（査証）発給の要件が**緩和**されたことで，とくにアジアからの観光客が急増した。

5 解答：③

屋久島（1993年登録），白神山地（1993年登録），知床（2005年登録），小笠原諸島（2011年登録），奄美大島・徳之島・沖縄島北部及び西表島（2021年登録）の**5つ**がある。

6 解答：①

負の世界遺産とは，人類の犯した悲惨な出来事を後世に伝え，再発を防止するために登録されたもの。アウシュビッツ・ビルケナウ強制収容所など。

②：都市開発や紛争，災害などにより，特別で重大な危機にさらされている遺産。
③：地形や地質，生態系，絶滅の危機にある動植物の生息・生育地などの遺産。
④：文化遺産と自然遺産の両方の価値を持つ遺産。

7 解答：③

グリーンツーリズムは，緑豊かな農山漁村地域において，その自然，文化，人々との交流を楽しむ，滞在型の余暇活動をいう。

①：地域の自然や文化への理解を深め，観光と産業を持続的に発展させる観光の形態。
②：科学的・文化的に貴重な地質遺産を含む自然公園。
④：比較的長期間の休暇をとり，主に保養地などで過ごす休み。

8 解答：②

先進国では，賃金が安くても働いてくれる発展途上国からの**労働力**を求めている。

①：企業の海外進出で主に先進国から発展途上国に移動する。
③：経済活動のグローバル化には直接関係がない。
④：工場などの生産拠点が移動することで，先進国から発展途上国に移動することが多い。

9 解答：②

サウジアラビアやアラブ首長国連邦などの**西アジア**の産油国では，1970 年代頃からの原油価格の上昇によって莫大な利潤を得たことで経済が急速に発展し，周辺の非産油国から大量の労働者の流入が続いている。

10 解答：④

日本では専門的な知識や技能を持たない外国人の単純労働は原則禁止されてきたが，2019 年に入国管理法が改正され，介護や農業といった**一部の業種**に技能実習生や留学生による労働が合法化された。